

歴史と政治の研究者の立場から 原発問題を考える

神奈川大学法学部教授 参加型システム研究所理事 橘川 俊忠

はじめに

原発を今後どうするかというテーマは、容認・推進か、あるいは廃止かという結論的には二者択一にならざるを得ない問題だと思います。けれども、その議論をするときの構えが、アプリアリ(※)に結論を持った上ですべて二者択一の議論のかたちにしてしまい、反対の立場に立つものを一方的に論難するということは、問題ではないかと思います。私は、原発は廃止すべきという立場に立っています。歴史や政治を研究してきた者として、研究の中から論理を積み上げていて、廃止が妥当であるという結論に達したわけです。この問題を考える各自が、それぞれどういう論理によって立場を決定したのかということを明らかにすべきだろうと思いますので、私なりに結論に達した過程についてお話ししたいと思います。

※経験的認識に先立つ先天的、自明的な認識や概念

核廃棄物の問題

まず原発の問題で関心をひかれるのは、核廃棄物をどうするかという問題です。これは、放射線を発し続ける放射性物質の問題ですけれども、この放射性物質の半減期は長いものでは、何万年、何十万年という単位になります。この時間は人間の歴史を考えたとき想像力の範囲内に収まるのか、果たして人間の想像力がその時間的長さ能耐えられるのかということなのです。

記憶と記録

歴史の研究は、記録と記憶、これらを相手にして研究するわけです。過去をすべて再現するというのは、タイムマシンでもない限りは不可能です。また、タイムマシンがあったとしても、過去のすべての時間を追体験するわけにはいきません。例えば 100 年の歴史をすべて追体験するというのは、これは絶対的に不可能なわけです。

過去を再現しようとした場合、その手掛かりになるのは遺跡や遺物であるとか、文書(もんじょ)、写真、絵画、映画などの資料です。これらは過去を記録していると思われるもの、物体化されたもので、ある時代を表現してはいますけれども、時代のほんの一片だけを表現しているにすぎません。研究者は、このほんの

わずかな一片しか残されていないものから、その時代はどうだったのかということ想像していきます。想像して歴史像をつくっているわけです。

放射性廃棄物の問題は、歴史研究者の視点からみると、その処理の方法、保管場所などを何万年も記録として残せるシステムは可能かという問題でもあります。理論的には可能かもしれませんが、人類の経験知からすると核廃棄物の管理というのは、ほとんど不可能に近いほどの困難さがあるというふうに言わざるを得ません。

それからもう一つは、記憶という問題があります。記録というのは、物があっただけでは、何を意味しているのか分かりません。意味を解明する記憶があるから、記録が意味を現してくるわけです。文字化されているから全部分かるかといったら、それもとんでもない話です。私の専門は近世ですが、江戸時代の古文書はおそらく戦後生まれの人には訓練を積まないでは読めません。文字が読めなかったら、意味が伝わってこないわけです。

記憶というのは、その時点、その時点の媒体に定着させることはできますけれども、残念ながら、その定着させた意味は、時代が変わり、時間が移っていくに従って変化していきます。そのままでは実は記憶として喚起されるわけではありません。むしろ記憶というのは、頭の中の記憶として人間同士の間で伝達されるということがないとながっていきません。そしてその伝達は一つの組織化された社会があって、初めて可能になります。会社とか、国家や政治というつながりでいったら、会社という組織や国家とか、行政という組織があることによってつながってくるわけです。

そうすると、問題は、会社とか、あるいは行政組織とか、国家も含めて、そういうものの継続性や、有効期限ということになります。それは、永久なのかというと、皆さんご承知のとおり、だいたい民間企業というのは、100 年ももつというのはめったにないわけです。ましてや廃棄物の処理、管理をどこがやるかという問題でいうと、これを民間企業にやらせると、その民間企業が永久に存続するという保障がなかったら、記憶は消えるわけです。それらを考えただけでもおそらく不可能だと言わざるを得ないだろうと思います。

では、国家はどうか。日本という国家が、果たしてこの国家という形態が、それはいろんな変態はしているのでしょうか、一番肝心な情報伝達をしていく機能を持った組織としての国家が、どこまで生き延びるかということについていえば、少なくとも人類の過去の歴史を振り返ると、まったく不確実です。近代国家といっても、せいぜい100年か200年です。こうした意味からも、完全に人間の想像力を超えた世界にある危険物を絶えず生み出し続ける原発というのは、これはやめたほうがいいという結論しか出てこないのです。

原発が要求する「安全管理」の危険

次に、政治学の立場からの話に移ります。原発を完全に管理することができるシステムがあり得るかどうかという問題があります。それが、不完全であったとしても、常に原発というのは、完全な管理を求めて努力をし続けなければいけない対象であることは事実です。その場合、どういうことが起こるのか。安全管理ということだけを純粋に追求していった場合には、あらゆる人間の活動領域を一定の意志の元にコントロール可能な状態に置いていかないと、完ぺき性という状況は見えてきません。

例えば、原発に危険性をもたらす要因として、福島原発事故では、地震、津波という災害がきっかけになりました。津波とか、地震とかという自然災害に関して、最大限の予測をして、その最大限の予測に耐えられるだけの安全性確保のシステムを作らないといけません。小松左京の『日本沈没』は、決して夢物語ではどうもなくなってしまいそうな状況がきているわけです。もしそれを想定したうえで管理するとすると、巨大な管理システムをつくらなくてはならないわけですが、これは、日本一国にとどまらず、全地球的なかたちで管理システムを考えなくてはいけないことになります。

それから、テロの問題があります。テロ対策がどうしても必要になります。それには原発の周辺ではなくて、全社会的な規模での管理システムを強化する以外には、完ぺき性が担保されないということです。例えばGPS付きの携帯電話がありますが、技術的にはすでに完ぺきに一人一人の間まで管理できるシステムができ上がっているわけです。テロを理由に管理がすすめられたら、なかなか拒否できないという問題が起こってきています。その上に、原発事故の影響する規模の巨大さを考えると、管理すべき社会の規模と程度は、極めて広範かつ深いものにならざるを得ないでしょう。

その意味で、原発は、あらゆるところに管理化が進むということを感じないで運転できません。プライバシーも何もなくなってしまう危険があるということです。

原発を管理するのは誰か

それから、原発、廃棄物も含めて、管理の問題を取り上げてきましたが、その持っている性質上、管理の主体は、結局国家の管理ということに移行せざるを得なくなります。原発が作り出す廃棄物には特にプルトニウムという核兵器に転用可能なものが含まれるわけですから、これは公的なところで管理する以外はあり得ません。要するに国家による管理力の強化ということに帰結します。

それに対して、確かにいま、情報公開、あるいは民主的なシステムや手続きの構築であるとか、あるいは独立した監視機構の設置などのかたちで、いかに原発というものを暴走しないような管理の仕方がありうるのかということが少しずつ模索され始めています。しかし現状からいえば、少なくとも情報公開について言えば、今度の事故に関する録画ビデオ公開の仕方を見ても分かるおと、不十分どころの話ではないわけです。

情報公開とか、管理システムを民主化していくということは、課題としては、だんだん意識されつつあるとはいっても、日本のいまの政治の在り方、あるいは、いままでの日本の政治の在り方から考えて、理想的な情報公開とか、理想的な監視システムということに到達することができるのか。民主主義というものが日本に入ってきて、それなりの民主主義に定着するまで100年かかっているわけです。最もヨーロッパでも、いわゆる現代という民主主義というシステムになってきたのは、市民革命が起こってすぐ全社会的に民主主義になったわけではありません。市民革命が起こって民主主義の原理はできあがったけれども、それが社会全体の一つのシステムとして完成してくるのは、実は、第2次大戦後のせいぜい60～70年です。つまり民主主義というのは、原理ができてから制度として完成するまでには、13世紀末のマグナカルタから数えると700年以上かかっているわけです。そういう時間のかかり方ということを見ると、情報公開とか民主化などの決定的に重要なことが、果たして10年とか、20年の単位で、この日本社会に実現できるのかということ、日本の政治を観察している政治研究者の目からいうと、あまり希望は持てません。

原発の危険負担の共有は可能か

それからもう少し政治的で身近な問題でいいますと、原発から発生する危険負担の共有の問題があります。原発立地の地方への偏りという問題もありますが、現在特に考えなければいけないのは、事故が起きた場合の保障の問題です。これは、共有せざるを得ないということですが、果たして社会的な合意を本当に得られるのかという問題です。例えば生活保護でも、いまは揺れに揺れているわけです。健康保険と生活保護という社会保障制度は日本の社会のいわば最後の安定装置、錘（おもり）になっているところがありますが、これがいつまでもつのか。そうした中で、すでに現に福島の発生した事故の負担、あるいは保障の問題というのは、明らかに不平等を発生させているわけです。これは極めて社会の不安定化をもたらすこととなります。そういう意味でいいますと、今度の3.11以降で現に発生している保障問題と、芸能人の家族が受給していることが問題になった生活保護の問題には、同じ根っこがあると考えます。共生のシステムとしてどうやっていくのかは、いまが正念場になっているといってもいいような状態にあるのではないかと思います。

原発は核兵器の潜在能力

原発のもう1つの問題は、核兵器の潜在能力だということです。いま、原発再稼働、あるいは推進を言っている人たちの中に、日本が原発をやめてしまうということは、核の潜在能力を失うことになると危惧している人がいます。3.11の状況以降では、さすがにそういう公然たる意見は出てきませんが、その本音を消したとは思えません。私は、核兵器は安全保障の役に立たないと思っていますけども、安全保障という観点から原発は必要だという議論は、成立する余地、あるいはある程度説得力を持ってしまうという現状があるかもしれません。

その場合、もう一つ、日本の現状で言うと、すでに原発技術の輸出の約束ができています。これとの関係で、輸出をやめるわけにいかないという考えもあるわけです。ベトナムが核武装するかどうかは分かりませんが、今の東南アジアの政治情勢から言うと、中国対ベトナムという関係を考えて、ベトナムの普通のナショナリストの政治家であれば、核武装までいなくても、安全保障の観点から核武装の潜在能力は欲しい。そうした選択肢を考えている人がいてもまったく不思議ではありません。そしてそれには、日本の政治家がリンクしています。国際的な観点から

いって、核の問題というのはいまだに国際的な権力関係を作り出す大きな原因の一つになっているわけです。かつての帝国主義本国対植民地という関係は、核保有国対非保有国というまさに軍事的な権力関係、力関係になっています。こうした上下関係の構造ができ上がっていて、原発というものを輸出することによって、国際関係の中における権力構造の拡大再生産につながっているのも事実です。だから、原発は単に技術的経済的理由ではなく、国際的な平和をいかに確保するかということを目的に政治を考えた場合に、原発は、国内で廃止をするのみならず、輸出もすべきではないという結論になると考えます。

以上の視点から、原発は人間の能力を超えており、民主主義を破壊する傾向性を持ち、経済問題や安全問題に留まらない政治的・文化的・思想的問題であり、原発は廃止すべきであると考えざるを得ません。

おわりに

以上、私の歴史と政治の研究者としての立場から原発は廃絶すべきだという結論を得るに至った経過をお話してきました。原発問題は、ともすれば感情的になりがちなところがあります。ネット上で流される情報にそういう傾向がうかがわれますが、それは必ずしもよいとは思えません。問題が巨大であり、広範な影響をもたらすものであればあるほど、冷静な論理の積み重ねが必要です。核技術についての専門家ではなくとも、明確な論理によって原発を論じることは可能です。私の話が、原発問題を考える新しい切り口を少しでも提起できていれば幸いです。



橋川 俊忠 (きつかわ としただ)

神奈川大学法学部教授
参加型システム研究所理事